

業務調査表 1

その価格により入札した理由書

業務名 令和4年度 経営体育成基盤整備事業 諏訪平地区 第1工区 道水路敷境界確認測量業務 諏訪市 豊田

業者名 株式会社協同コンサル

住所 諏訪郡下諏訪町西赤砂4348-9

- 1) 自社積算に基づき低入札価格調査に該当しないように応札したが予定価格との間に差異があった。
- 2) 過去に同種業務の実績があり、経験が豊富であり業務に精通し熟練していることから、応札価格でも支障なく業務遂行できると判断した。【業務調査表 7】
- 3) 自社のみで業務遂行が可能であり、再委託の必要はない。【業務調査表 3-1、3-2】
- 4) 経験と実績のある技術者を配置することにより業務を適切に遂行し、各業務毎に社内照査を行い成果品の品質を確保することができる。【業務調査表 7】

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】 その価格により入札した理由（業務調査表 1）

- (1) その価格により入札した理由を、過去において受注・履行した同種又は類似の業務、再委託業務の内容と履行体制、再委託予定会社との協力体制等の面から記載すること。
- (2) 当該業務の適切な実施及び成果品の品質の確保に関する業務執行方針について記載すること。

入札価格の内訳書  
(測量業務の場合の標準記載例)

業務名称		入札時										業務完了時(実績)					
項目	工種	種別	細別	業務実施金額(A=B+C)	うち自社実施金額(B)	うち再委託予定金額(C)	発注者積算額(D)	備考	項目	工種	種別	細別	業務実施金額(E=F+G)	うち自社実施金額(F)	うち再委託実績金額(G)	発注者積算額(H)	備考
直接測量費	一般測量業務	基準点測量	3・4級基準点測量	1,587,696	1,587,696	0											
		水準測量	3級水準測量	170,310	170,310	0											
		応用測量	路線測量	3,677,049	3,677,049	0											
		打合せ業務	打合せ協議	149,200	149,200	0											
		旅費交通費		8,824	8,824	0											
		電子成果品作成費		95,000	95,000	0											
		印刷製本費		60,000	60,000	0											
	用地測量業務	用地測量	作業計画	120,460	120,460	0											
			現地踏査	129,343	129,343	0											
			境界確認	583,780	583,780	0											
			境界測量	730,096	730,096	0											
		電子成果品作成費		53,000	53,000	0											
		印刷製本費		27,000	27,000	0											
		安全費		41,091	41,091	0											
諸経費				3,817,151	3,817,151	0		諸経費に係る内訳書									
合計				11,250,000	11,250,000	0		再委託予定金額の比率0%	合計								再委託実績金額の比率〇〇%

【各様式共通】

- 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。）
- 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。  
【記載要領】入札価格の内訳書（業務調査表2-1、2-2）
- 入札時参考図書（金抜き設計書）等に対応する内訳書とすること。
- 発注者積算額欄には、何も記載しないこと。
- 内訳書には、再委託を予定している全ての項目に係る金額及び自社で実施する予定の金額との区分を明らかにすること。
- 計上する費用については、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものであること。
- 業務の実施に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「割引」等の名目による金額計上は行わないこと。
- 諸経費に必要と認められる場合は、別途必要となる間接的な経費、業務実施の差額等に要する費用、役員報酬、従業員給与手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、通信伝呼費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、法人税、地方税、株主配当金、内部留保金、支払利息及び割引料及び支払保証料などを、それぞれ適切に計上すること。



入札価格の内訳書の明細書  
(測量業務の場合の標準記載例)

(一次内訳書の様式)

入札時		業務完了時 (実績)											
一次内訳書—1 路線測量 1 kmあたりの内訳		一次内訳書—1 路線測量 1 kmあたりの内訳											
項目	名称・規格	単位	数量	業務 実施金額	発注者 積算額	備考	項目	名称・規格	単位	数量	業務 実施金額	発注者 積算額	備考
(一般測量業務)	3級基準点測量	点	4	745,792									
	4級基準点測量	点	28	841,904									
	3級水準測量	km	2.8	170,310									
	作業計画	業務	1	86,220									
	現地踏査	km	2.78	337,339									
	中心線測量	km	2.78	786,828									
	縦断測量	km	2.78	882,074									
	横断測量	km	2.78	1,584,588									
	打合せ協議	回	1	37,300									
	打合せ協議 着手前	回	2	74,600									
	打合せ協議 中間	回	1	37,300									
	打合せ協議 最終	回	1	37,300									
	旅費交通費	回	4	8,824									
	電子成果品作成費			95,000									
	印刷製本費			60,000									
(用地測量業務)	作業計画	業務	1	120,460									
	現地踏査	業務	1	129,343									
	境界確認	万m2	2.7	583,780									
	境界測量	万m2	2.7	730,096									
	電子成果品作成費			53,000									
	印刷製本費			27,000									
	安全費			41,091									
	小計			7,432,849									

(諸経費に係る内訳書の様式)

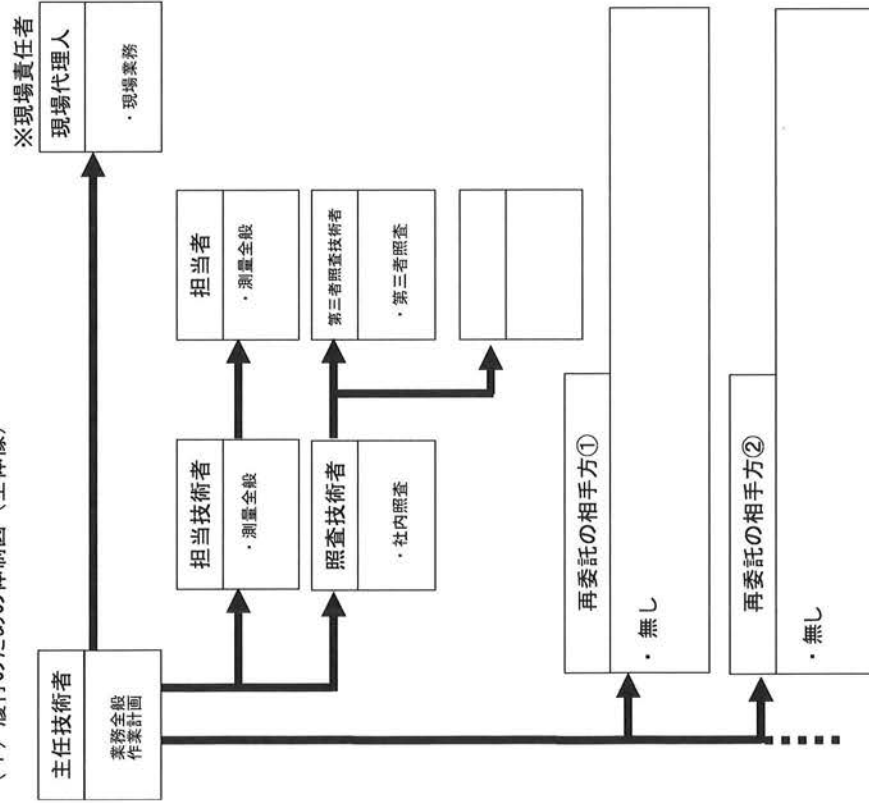
入札時		業務完了時 (実績)							
諸経費の内訳		諸経費の内訳							
項目	工種	種別	金額	備考	項目	工種	種別	金額	備考
諸経費	諸経費	間接測量費 一般管理費等	3,817,151		諸経費	諸経費	間接測量費 一般管理費等		
		一般管理費 付加利益					一般管理費 付加利益		
		小計	3,817,151				小計		

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
  - (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
  - (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
  - (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。
- 【記載要領】入札価格の内訳書（業務調査表 2-1、2-2）
- (1) 入札時参考図書（金抜き設計書等）に対応する内訳書とする。また、各項目、工種、種別、細別等の区分別の費用内訳が分かるものとする。
  - (2) 発注者積算額欄には、何も記載しないこと。
  - (3) 内訳書には、再委託を予定している全ての項目に係る金額及び自社で実施する予定の金額との区分を明らかにすること。
  - (4) 計上する費用については、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものであつて、「調整額」、「割引」等の名目による金額計上は行わないこと。
  - (5) 業務の実施に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「割引」等の名目による費用、役員報酬、従業員給与手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、法人税、地方税、地方法、株主配当金、内部留保金、支払利息及び割引料及び支払保証料などを、それぞれ適切に計上すること。
  - (6) 諸経費にあっては専門業に外注する場合には必要となる間接的な経費、業務実績の登録等に要する費用、役員報酬、従業員給与手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、法人税、地方税、地方法、株主配当金、内部留保金、支払利息及び割引料及び支払保証料などを、それぞれ適切に計上すること。

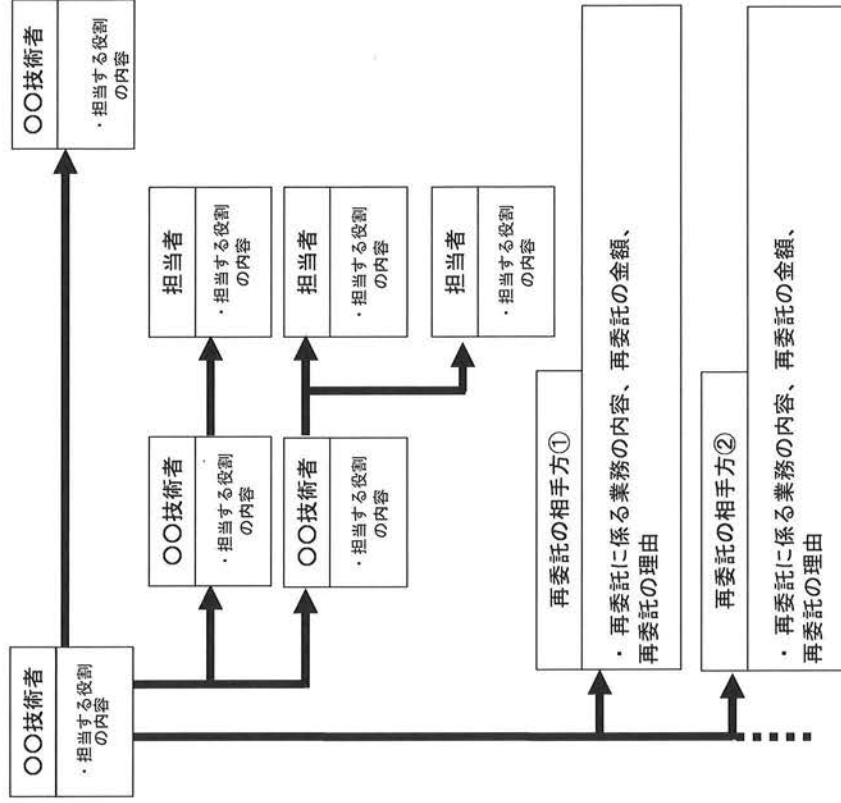
当該契約の履行体制

(1) 履行のための体制図 (全体像)



業務完了時 (実績) の履行体制

(1) 履行のための体制図 (全体像)



【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
  - (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
  - (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
  - (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。
- 【記載要領】 当該契約の履行体制（業務調査表 3-1、3-2）
- (1) 体制図は、自社専任の全ての項目と再委託を予定している全ての項目について、自社専任は再委託の相手先ごとに、相手方名及び再委託を行う業務の内容、再委託の予定金額及び再委託を行う理由を記載すること。
- (2) 業務に係る実施体制において、「技術者の区分」は契約対象業務の業種区分に応じて適宜設定すること。
- (3) 配置を予定する技術者のうち、現場作業における技術上の責任者として現場責任者を定め備考欄に現場責任者と明記すること。
- （添付資料）記載したすべての再委託予定会社について、「見積依頼書（業務条件、支払条件等明確なもの）」及び「見積書（技術者単価・人役、資材単価・数量の確認が可能なもの）」の写しを添付すること。

業務調査表 3-2

(2) 業務に係る実施体制

入札時				業務完了時 (実績)					
技術者の区分	氏名	役職・部署	担当する役割	備考	技術者の区分	氏名	役職・部署	担当した役割	備考
主任技術者	小口雅史	専務	業務全般、作業計画	現場責任者	主任技術者				
担当技術者	中村知貴	社長	測量全般		担当技術者				
照査技術者	宮坂憲治		社内照査		照査技術者				
第三者照査技術者	庄司勉	(株)山庄コンサル	第三者照査		第三者照査技術者				

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。）
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】当該契約の履行体制（業務調査表 3-1、3-2）

- (1) 体制図は、自社実施予定の全ての項目と再委託を予定している全ての項目について、自社予定はその体制を、再委託予定は再委託の相手先ごとに、相手方名及び再委託を行う業務の内容、再委託の予定金額及び再委託を行う理由を記載すること。
- (2) 業務に係る実施体制において、「技術者の区分」は契約対象業務の業種区分に応じて適宜設定すること。
- (3) 配置を予定する技術者のうち、現場作業における技術上の責任者として現場責任者を定め備考欄に現場責任者と明記すること。  
 （添付資料）記載したすべての再委託予定会社について、「見積依頼書（業務条件、支払条件等明確なもの）」及び「見積書（技術者単価・人役、資材単価・数量の確認が可能なもの）」の写しを添付すること。



配置予定技術者名簿

入札時				業務完了時(実績)							
技術者の区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	備考	技術者の区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	備考
主任技術者	小口雅史	測量士	H12. 3. 15	第H12-1252号	現場責任者 専任						専任
担当技術者	中村知貴	測量士	H25. 11. 6	第H21-707号							
照査技術者	宮坂憲治	測量士	S56. 12. 23	第S56-6768号							

【各様式共通】

- 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しななければならない。
  - 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
  - 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとす）
  - 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。
- 【記載要領】 配置予定技術者名簿（業務調査表 5）
- 配置を予定する全ての技術者について記載すること。なお、入札参加資格として必要な資格についても記載すること。
  - 「技術者の区分」は、契約対象業務の業種区分に応じて適宜設定すること。
  - 配置を予定する技術者のうち、現場作業における技術上の責任者として現場責任者を定め備考欄に現場責任者と明記すること。
  - 専任の配置技術者は備考欄に「専任」と記載すること。
- (添付資料)
- 本様式に記載した技術者が自社で雇用した社員が分かる資料を添付すること。
  - 記載した資格を証明する書面の写しを添付すること。
  - 建築関係の建設コンサルタント業務についての協力会社の技術者を配置する予定である場合は、当該技術者が当該協力会社の社員であり、契約対象業務の公告日後に入社した者でないことを証明する健康保険証等の写しを添付すること。

手持ち機械等の状況  
(測量業務及び地質調査業務の場合に作成する)

<自社又は再委託予定先が機械を保有している場合>

入札時										業務完了時(実績)					
工種・種別	機械名称	規格・形式・能力・年式	単位	数量	メーカー名	専属的使用予定日数	備考	工種・種別	機械名称	規格・形式・能力・年式	単位	数量	メーカー名	専属的使用実績日数	備考
基準点測量	GNSS測量機	Trimble 5800 II	基	1	ニコン・トリニブル	10日									
	GNSS測量機	Trimble 5700 II	基	1	ニコン・トリニブル	10日									
基準点測量 路線測量 用地測量	TS	Trimble S3	基	1	ニコン・トリニブル	90日									
路線測量	レベル	SDL30	基	1	ソキア	30日									

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】手持ち機械等の状況（業務調査表 6-1、6-2）※本様式は、契約対象業務が測量業務又は地質調査業務である場合に作成すること。

<機械を保有している場合>

- (1) 対象業務が測量業務または地質調査業務である場合に作成すること。
- (2) 本様式は、契約対象業務で使用する予定の手持ち機械について記載すること。
- (3) 再委託の相手方が保有する機械を使用することを予定する場合は、備考欄にその旨を記載すること。



業務調査表 7

同種又は類似の受注・履行した業務実績

通し 番号	業務名	発注者名	履行期間	契約金額	業務実績 評定点	備考
1	令和2年防災・安全交付金(交通安全)事業に伴う測量業務 (主)岡谷茅野線岡谷市～諏訪市諏訪湖周回(ウイングロード)③	長野県諏訪建設事務所	R2. 11. 20～R4. 3. 30	13,596,000	83点	担当技術者
2	濃尾地処理に伴う用地測量業務 下諏訪町字羽場4196番地4	諏訪郡下諏訪町	R4. 6. 13～R4. 8. 31	495,000		主任技術者
3	交差点改良予定地測量 下諏訪町字内久根	諏訪郡下諏訪町	R4. 1. 11～R4. 1. 31	128,700		主任技術者
4	R2社会资本整備総合交付金道路改良工事に伴う測量業務 下諏訪町社東町	諏訪郡下諏訪町	R3. 2. 5～R3. 2. 15	310,200		主任技術者
5	令和元年度県道道路改良事業に伴う測量業務 (主)諏訪箕輪線 諏訪市有賀峠～後山(1)	長野県諏訪建設事務所	R1. 10. 3～R2. 7. 14	9,900,000	84点	主任技術者
6	H30県単街路事業に伴う測量業務 (都)岡谷川岸線 岡谷市 川岸(1)	長野県諏訪建設事務所	H30. 10. 3～H31. 3. 1	7,905,600	84点	主任技術者
7	下諏訪町字山ノ神用地測量業務 下諏訪町 山ノ神	諏訪郡下諏訪町	H31. 2. 12～H31. 3. 22	442,800		主任技術者
8	下諏訪町字新町3391番地建物分割登記に伴う用地測量業務 下諏訪町字新町3391	諏訪郡下諏訪町	H30. 3. 1～H30. 3. 23	237,600		主任技術者
9	下諏訪町字赤砂崎公園 下諏訪町字赤砂崎公園	諏訪郡下諏訪町	H29. 12. 18～H30. 2. 9	216,000		主任技術者
10	平成29年度防災・安全交付金(通常砂防)事業に伴う測量業務 (砂)瀬早川 駒ヶ根市 栗林(2)	長野県伊那建設事務所	H29. 8. 7～H30. 2. 9	9,082,800	85点	主任技術者
11	H29年県営農村地域防災減災事業 千人塚地区 ため池測量業務 上伊那郡 飯島町 七久保	上伊那地域振興局	H29. 8. 2～H29. 12. 8	3,449,520	80点	担当技術者

【各構式共通】

- 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後(完了届提出時)までに記載要領に従って作成した各構式及び各構式の添付書類を提出しなければならない。
  - 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出しようとする場合は、この限りでない。
  - 各構式に記載した内容を証明するため、各構式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
  - 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認済みやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。
- 【記載要領】過去において受注・履行した同種又は類似の業務の各務及び発注者(業務調査表 7)
- (1)過去5年以内に国及び地方公共団体等が発注した調査・設計等業務委託を対象に、受注・履行した同種又は類似の業務(対象業務と同じ業種区分に係るものに限る)すべてに記載すること。(入札日時時点で履行中のものは除く)について、配置を予定する全ての技術者ごとに新しい順に記載する。なお、業務実績評定点について、出来る限り記載すること。
- (2)備考欄には、該当業務での「技術者の区分」を記載すること。また、低入札価格調査の対象となった業務は、「低入札」と記載する。
- (添付資料) 該当業務の証明書類(TECR1S「業務カルテ」等)を添付すること。



業務調査表7

同種又は類似の受注・履行した業務実績

通し番号	業務名	発注者名	履行期間	契約金額	業務成績 評定点	備考
1	四つ角駐車場用地測量業務 下諏訪町字樺内3196-1ほか	諏訪郡下諏訪町	R3. 10. 19~R4. 1. 31	495,000		主任技術者
2	四つ角駐車場*竹田一ノ用地測量業務 下諏訪町字黒本3205-1	諏訪郡下諏訪町	R3. 10. 18~R4. 1. 31	495,000		主任技術者
3	R3年度防災・安全交付金交通安全事業に伴う 用地測量業務 (一)富士見原孝野線 諏訪郡富士見町広原 下諏訪町字川久保1746番1測量	長野県諏訪建設事務所	R3. 8. 5~R3. 11. 30	5,753,000	83点	主任技術者
4	下諏訪町字川久保1746番1他	諏訪郡下諏訪町	R3. 3. 8~R3. 3. 26	495,000		主任技術者
5	令和元年度防災・安全交付金(通常砂防)緊急 対策事業)に伴う用地測量業務 (砂)竹の沢川 岡谷市 長地(1)	長野県諏訪建設事務所	R2. 2. 27~R3. 2. 5	7,920,000	84点	主任技術者
6	R元年度防災・安全交付金(火山砂防)事業に伴 う測量業務 (砂)長久保沢 諏訪郡下諏訪町北高木(2)	長野県諏訪建設事務所	R2. 2. 27~R3. 1. 8	5,445,000	83点	主任技術者
7	R元年度防災・安全交付金(火山砂防)事業に伴 う測量業務 (砂)長久保沢 諏訪郡下諏訪町北高木(1)	長野県諏訪建設事務所	R2. 2. 27~R2. 12. 25	6,039,000	84点	主任技術者
8	令和2年度県営農村地域防災減災事業に伴う 中新田地区用地測量小規模修正業務 諏訪郡 原村 中新田	長野県諏訪地域振興局	R2. 8. 18~R3. 3. 31	561,000		主任技術者
9	漬れ地処理に伴う用地測量 下諏訪町字湖水端10616番228	諏訪郡下諏訪町	R2. 7. 27~R2. 8. 14	473,000		主任技術者
10	町宮四ツ角駐車場用地測量業務 町宮四ツ角駐車場	諏訪郡下諏訪町	R1. 12. 16~R1. 12. 27	495,000		主任技術者
11	漬れ地処理に伴う用地測量 下諏訪町字湖水端10616番71	諏訪郡下諏訪町	R2. 2. 12~R2. 3. 27	495,000		主任技術者
12	R元年度県営農村地域防災減災事業 中新田 地区排水路用地測量業務 諏訪郡 原村 中新田	長野県諏訪地域振興局	R1. 6. 11~R1. 9. 13	5,518,800	80点	主任技術者
13	R30県単河川改修事業に伴う用地測量等業務 諏訪管内一円 管内一円	長野県諏訪建設事務所	H31. 3. 28~R1. 6. 14	2,462,400	82点	担当技術者
14	下諏訪町字樋ノ口用地測量業務 下諏訪町 樋ノ口	諏訪郡下諏訪町	H31. 2. 4~H31. 3. 15	421,200		主任技術者
15	R30年度社会資本整備総合交付金事業諏訪湖 周40kmロード測量業務(2) 町道湖岸通り線 下諏訪町東赤砂ほか	諏訪郡下諏訪町	H30. 12. 4~H31. 3. 13	3,078,000		主任技術者
16	R30県営農村地域防災減災事業 番飼場地区 測量業務 諏訪郡 原村 中新田	長野県諏訪地域振興局	H30. 7. 25~H31. 1. 9	4,989,600	83点	主任技術者
17	高浜温泉旅館用地測量業務 下諏訪町字湖水端	諏訪郡下諏訪町	H30. 12. 1~H30. 12. 14	399,600		主任技術者
18	R30県営農村地域防災減災事業 中新田地区 排水路測量業務	長野県諏訪地域振興局	H30. 7. 25~H30. 10. 26	3,380,400	80点	担当技術者

【各様式共通】

(1)調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（係入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならぬ。

(2)提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従って記載し、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。

(3)各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

(4)調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】過去において受注・履行した同種又は類似の業務の名称及び発注者（業務調査表7）

(1)過去5年度内に国及び地方公共団体等が発注した調査・設計等業務委託を対称し、受注・履行した同種又は類似の業務（対象業務と同じ業種区分に係るものに限る）すべて記載すること。（入札日時時点で履行中のものは除く）について、配置を予定する全ての技術者ごとに、新しい順に記載する。なお、業務成績評定点について、出来る限り記載すること。

(2)備考欄には、該当業務での「技術者の区分」を記載すること。また、係入札価格調査の対象となった業務は、「係入札」と記載する。

(添付資料) 該当業務の証明書類（「FICRS」業務カルテ）等を添付すること。

業務調査表 7

同種又は類似の受注・履行した業務実績

通し番号	業務名	発注者名	履行期間	契約金額	業務成績 評定点	備考
1	令和2年防災・安全交付金(交通安全)事業に伴う測量業務 (主)岡谷茅野線岡谷市～諏訪市諏訪湖周 サイクリングロード(3)	長野県諏訪建設事務所	R2. 11. 20～R4. 3. 30	13,596,000	83点	主任技術者
2	R元年度防災・安全交付金(通常砂防)事業に伴う測量業務 (砂)豊沢 岡谷市 三沢(3)	長野県諏訪建設事務所	R1. 8. 8～R2. 6. 30	11,088,000	79点	主任技術者
3	R元年度県単交通安全対策(一種)事業に伴う測量業務 (一)富士見原茅野線 諏訪郡富士見町 広原(1)	長野県諏訪建設事務所	R1. 8. 7～R2. 5. 31	8,811,000	84点	主任技術者

【各様式共通】

- (1)調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
  - (2)提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
  - (3)各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
  - (4)調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。
- 【記載要領】過去において受注・履行した同種又は類似の業務の名称及び発注者の業務の名称及び発注者（業務調査表 7）
- (1)過去5年以内に国及び地方公共団体等が発注した調査・設計等業務委託を対象に、受注・履行した同種又は類似の業務（対象業務と同じ業種区分に係るものに限る）すべてに記載すること。（入札日時時点で履行中のものは除く）について、配点を予定する全ての技術者ごとに新しい順に記載すること。なお、業務成績評定点について、出来る限り記載すること。
  - (2)備考欄には、該当業務での「技術者の区分」を記載すること。また、低入札価格調査の対象となった業務は、「低入札」と記載する。
- (添付資料) 該当業務の証明書類（TECRIS「業務カルテ」等）を添付すること。



第三者照査選任予定者届出書

令和 4年 11月 4日

長野県 諏訪地域振興局長 様

(調査対象者)  
 所在地又は住所 長野県諏訪郡下諏訪町西赤砂4348-9  
 商号又は名称 株式会社協同コンサル  
 代表取締役 中村 知貴



当社が入札の申込みを行った次の業務について、第三者照査を実施する予定者を届け出ます。

業務名		令和4年度 経営体育成基盤整備事業 諏訪平地区 第1工区 道水路敷境界確認測量業務 諏訪市 豊田
第三者 照査者	住所	長野県諏訪市大字中洲5689-5
	商号又は名称	株式会社山庄コンサル
	代表者氏名	代表取締役 庄司 勉
	発注業種に係る長野県建設工事等入札参加資格者名簿の記載の有無	名簿の記載 <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 業種登録 測量・土地調査
	長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領に基づく措置の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
	調査対象者と資本的関係又は人的関係	資本的関係 <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 人的関係 <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
	過去5年度以内に調査対象者との間の第三者照査の依頼、受託状況	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
	過去5年度以内における同種業務の受注及び履行の実績 <sup>(注)</sup>	委託業務名 令和3年度防災安全交付金(街路)事業に伴う用地測量業務(都)岡谷川岸線 岡谷市川岸(1) 履行期間 令和3年11月16日～令和4年7月29日 発注者名 長野県諏訪建設事務所 テクリ登録番号 4047118687
当該業務における第三者照査以外の業務の受託予定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
第三者 照査技 術者	氏名	庄司 勉
	生年月日	S34. 12. 11
	免許・資格	測量士
	雇入日	S60. 8. 1
第三者 照査計 画概要	第三者照査等の内容	各測量業務の精度確認等
	実施時期	各測量業務実施後

注) 過去5年度以内における同種業務の受注及び履行の実績は別表でも可

注) 照査が複数の場合、担当分野が分かるように業務名に()書きで担当分野を記載する。

第三者照査確約書

令和 4年 11月 4日

長野県 諏訪地域振興局長 様

(第三者照査)  
 所在地又は住所 長野県諏訪市大字中洲5689-5  
 商号又は名称 株式会社山庄コンサル  
 代表取締役 庄司 勉 印

下記業務については、調査対象者が実施する照査とは別に当社が第三者として照査を実施し、その結果を提出します。

照査に当たっては、関係法令、契約書等を遵守し、設計図書及び監督員等の指示に従い契約に示された内容に適合した履行を行うことはもとより、業務内容の変更又は追加がある場合には誠意を持ってこれに対応し、公共工事の執行に適う業務成果の品質確保に努めます。

当社の照査技術者は、下記業務の設計図書に記載された調査対象者の管理技術者と同等の免許、資格等を有する次の第三者照査技術者が実施します。

記

業 務 名 令和4年度 経営体育成基盤整備事業 諏訪平地区 第1工区  
 道水路敷境界確認測量業務 諏訪市 豊田  
 調査対象者名 株式会社協同コンサル

第 三 者 照 査 技 術 者	氏 名	庄司 勉
	生年月日	S34. 12. 11
	免許・資格	測量士
	雇 入 日	S60. 8. 1

注) 照査が複数の場合、担当分野が分かるように業務名に()書きで担当分野を記入してください。

- ・記載した資格を証明する書面の写しを添付すること。
- ・当該技術者が当該会社の社員であり、契約対象業務の公告日後に入社した者でないことを証明する健康保険証等の写しを添付すること。



業務調査表 10

管理（主任（主任担当））技術者の専任配置誓約書

令和 4年 11月 4日

長野県 諏訪地域振興局長 様

(調査対象者)  
所在地又は住所 長野県諏訪郡下諏訪町西赤砂4348-9  
商号又は名称 株式会社協同コンサル  
代表取締役 中村 知貴



当社は、下記の委託業務を受注するにあたり、下記の者を当該業務の専任の管理（主任（主任担当））技術者として配置し、他の業務に従事させないことを誓約いたします。

業務名 令和4年度 経営体育成基盤整備事業 諏訪平地区 第1工区  
道水路敷境界確認測量業務 諏訪市 豊田

氏名		小口 雅史	
生年月日		S50.7.26	
資格要件	免許・資格	測量士	
	実務経験 <small>注)</small>	最終学歴	
		経験年数	
雇入日		平成8年4月1日	

注)免許・資格を有する管理（主任（主任担当））技術者を配置する場合、実務経験の欄（最終学歴、経験年数）は記入しなくてもよい。